

独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構の平成22年度業務実績評価の結果を踏まえた平成23年度・24年度予算等への主要な反映状況

予算の状況

(単位:百万円)

年 度	運 営 費 交 付 金	施 設 費 補 助 金	受 託 収 入	総 計
平 成 2 3 年 度	3,397			3,397
平 成 2 4 年 度	3,356			3,356

平成23年度・24年度の予算等への反映状況(23年度は予算執行への反映状況、24年度は予算への反映状況)

I. 項目別評価の総括

評価項目	平成22年度業務実績評価における主要な指摘等	指摘等を踏まえた平成23、24年度予算等への反映状況	備 考
業務運営の効率化に関する事項	<p>○ 人員の削減については、平成22年度に16人を削減し、独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構年度計画(以下「年度計画」という。)(平成22年度)に掲げている「4%」の人員削減を達成した。削減した16人の内訳については、本部が、労務管理課と労務給与課の統合や労務厚生課内の系の統合などにより6名の削減、支部が、富士支部の座間支部への統合やアウトソーシングの実施により10人の削減が実施されている。次年度以降も、設定された目標に向け人員削減が計画的に行われることを期待する。</p>	<p>○ 中期計画に定める15%を目標として10%以上の要員縮減を実施するため、前期中期目標期間の期末(平成22年度末)の人員数(316人)に対して、中期目標期間の各年度を平均して2%以上の要員縮減を実施することとしており、平成23年度は、「独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構年度計画(平成23年度)」に掲げた2%(6人)の人員を削減した。 また、平成24年度についても、「独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構年度計画(平成24年度)」に掲げた2%(6人)の人員について削減した。</p>	

評価項目	平成22年度業務実績評価における主要な指摘等	指摘等を踏まえた平成23、24年度予算等への反映状況	備考
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ○ 駐留軍等労働者の募集については、新聞、テレビ、ラジオ等の各種メディアを活用し、インターネットを利用した募集について周知活動を行っている。また、紹介率が前年度を上回る97.5%であった。沖縄支部においては、インターネットを利用した事前募集及び窓口での応募受付業務を通年実施がなされている。引き続き、効果的な募集を行うことを期待する。 ○ 退職準備研修については、研修実施に関する関係規定が整備されたことを確認した。引き続き、同研修の内容の充実及び質の向上が着実に図られることを期待する。また、研修プログラムについては、評価の実施が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成23年度は各種メディアを活用し周知活動に努め、また、従来のインターネット(全国)及び携帯電話(本土)による応募受付に加え、スマートフォンからの応募受付を全国で開始した。その結果、在日米軍からの労務要求に対し、労務要求書受理後1か月以内に資格要件を満たす者を在日米軍に紹介した率は95.1%となった。 平成24年度も同様に効率的な募集を行い、紹介率90%以上の維持に努めている。 ○ 前期中期計画において、研修プログラムの統一等内容の充実及び質の向上を図り、これを踏まえ今期中期目標期間は「受講者の満足度が90%以上」という数値目標を定めた。 平成23年度においては、研修プログラムの統一等を踏まえた年間の研修計画を作成するとともに、各支部において工夫を行った。 研修は、7支部において延べ17回実施し、538人が受講したところであり、研修後に実施したアンケート調査の結果、満足度は97.8%となった。 平成24年度についても、効果的な実施を図ることにより、満足度が90%以上となるよう努めている。 	

評価項目	平成22年度業務実績評価における主要な指摘等	指摘等を踏まえた平成23、24年度予算等への反映状況	備考						
総合評価	<p>○ 平成23年度以降においても、引き続き、理事長のリーダーシップのもと、防衛省との連携を密にとりつつ、業務の徹底した効率化を図り、要員の縮減、経費の抑制を着実に実施するとともに、駐留軍等労働者の福利厚生の充実、ほう賞事業の見直し、保有資産の見直し、内部統制の充実・強化など、中期目標に掲げられた各種事項について積極的に取り組むことを期待する。</p>	<p>○ 平成23年度は、常勤職員の削減(△6人)などにより人件費2.3%、本部事務所の移転・集約による建物等賃借料の削減、各種経費の計画的・効率的執行等により物件費23.7%の抑制となり、平成23年度計画で掲げられている抑制率(人件費:2%、物件費:1%)を達成した。</p> <p>中期目標に掲げられた各種事項については、「福利厚生施策については、駐留軍等労働者の要望を踏まえて実施する等により質の向上に努める。」「ほう賞事業の見直しに関する国と在日米軍等との協議に資するよう、国と連携して、同事業の在り方の見直しを検討し、改善案を作成する。」「保有資産の有効活用等の観点から、機構の7支部・1分室について、近傍に所在する地方防衛事務所の庁舎に入居できないか等を検討し、結論を得る。」「内部統制については、従来の体制について見直しを行い、更なる充実・強化を図る。」等平成23年度計画に定め、的確に業務を実施した。</p> <p>平成24年度も中期目標の達成に向け同様に取り組んでいる。</p> <p>○ 平成24年度予算の人件費については2%の縮減を図り、物件費についても1%の縮減を図ることとしている。運営費交付金の予算は、対前年度比41百万円の減とし、中期目標の達成に向け、着実な前進に努めている。</p> <p>○ なお、運営費交付金の予算額の推移は次のとおり。</p> <table data-bbox="1064 1002 1601 1106"> <tr> <td>平成22年度</td> <td>3,488 百万円</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>3,397 百万円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>3,356 百万円</td> </tr> </table>	平成22年度	3,488 百万円	平成23年度	3,397 百万円	平成24年度	3,356 百万円	
平成22年度	3,488 百万円								
平成23年度	3,397 百万円								
平成24年度	3,356 百万円								

II. 役員報酬・人事

平成22年度業務実績評価における主要な指摘等	指摘等を踏まえた平成23、24年度予算等への反映状況	備 考
<ul style="list-style-type: none"> ○ 理事長は、法人の長として指導力を発揮し、機構役職員が一丸となって職務に専念する体制を構築したことを確認した。 ○ 企画部門及び業務部門の両理事は、理事長の業務運営を補佐し、それぞれの担当業務に関して円滑に業務が進むよう努力したことを確認した。 ○ 監事は、監事監査計画により効率的な監事監査を実施するとともに、機構の業務運営状況を的確に把握し、意見を述べている。 ○ 平成22事業年度業務実績については、全体として年度計画に沿って的確に業務が実施されており、中期目標の達成に向けた進捗がなされたものと認められる。 ○ 平成22年度は中期目標期間(5年間)の最終年度にあたり、その中期目標を着実に達成すべく、業務運営の効率化を図り、年度計画(平成22年度)に掲げている「年度平均4%の人員削減」や「人件費概ね4%、物件費概ね2%の経費の抑制」など、その抑制率を大きく上回る経費の抑制を図っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 左記の評価を踏まえ、規定どおりの報酬を支払った。 	